有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成11年４月１日
（第 59 期）　至　平成12年３月31日

関東財務局長 殿

平成12年６月29日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（3832）0101（代表）

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目７番11号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共42枚）

6976/2000年

目　　次

頁

第一部 企　業　情　報 …… 1
第1 企　業　の　概　況 …… 1
1. 主要な経営指標等の推移 …… 1
2. 沿　　革 …… 2
3. 事　業　の　内　容 …… 3
4. 関係会社の状況 …… 5
5. 従業員の状況 …… 7
第2 事　業　の　状　況 …… 8
1. 業績等の概要 …… 8
2. 生産、受注及び販売の状況 …… 11
3. 対処すべき課題 …… 12
4. 経営上の重要な契約等 …… 12
5. 研究開発活動 …… 13
第3 設　備　の　状　況 …… 16
1. 設備投資等の概要 …… 16
2. 主要な設備の状況 …… 17
3. 設備の新設、除却等の計画 …… 19
第4 提出会社の状況 …… 20
1. 株式等の状況 …… 20
2. 自己株式の取得等の状況 …… 23
3. 配　当　政　策 …… 24
4. 株　価　の　推　移 …… 24
5. 役　員　の　状　況 …… 25
第5 経　理　の　状　況 …… 28
監　査　報　告　書 …… 29
1. 連結財務諸表等 …… 33
監　査　報　告　書 …… 53
2. 財　務　諸　表　等 …… 55
第6 提出会社の株式事務の概要 …… 77
第7 提出会社の参考情報 …… 78

第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 79

6976/2000年

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	88,449	105,026	112,702	121,462	166,273
経常利益(百万円)	10,371	12,965	11,600	8,627	24,433
当期純利益(百万円)	7,749	8,328	7,532	4,869	16,741
純資産額(百万円)	87,859	99,500	111,896	115,543	134,024
総資産額(百万円)	119,174	151,343	159,760	162,353	199,030
1株当たり純資産額 (円)	801.71	880.11	952.12	983.07	1,121.03
1株当たり当期純利益 (円)	70.73	75.28	64.61	41.43	141.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.72	67.44	60.67	39.10	133.39
自己資本比率 (%)	73.7	65.7	70.0	71.2	67.4
自己資本利益率 (%)	9.2	8.9	7.1	4.3	13.4
株価収益率 (倍)	15.0	20.7	23.5	37.1	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	26,045
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	△ 26,866
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	5,502
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	18,102	21,674
従業員数 (名)	—	—	—	—	12,801
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	76,433	90,278	97,729	108,788	146,006
経常利益(百万円)	6,177	7,342	5,859	6,851	9,765
当期純利益(百万円)	5,355	5,143	3,991	4,540	6,177
資本金(百万円)	16,903	19,020	21,751	21,757	22,995
発行済株式総数 (株)	109,591,151	113,056,340	117,525,623	117,535,451	119,561,658
純資産額(百万円)	76,912	85,370	93,503	96,830	104,098
総資産額(百万円)	99,233	126,962	131,921	133,690	155,311
1株当たり純資産額 (円)	701.81	755.11	795.60	823.84	870.66
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.88	46.49	34.24	38.63	52.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	48.87	41.90	32.34	36.49	49.52
自己資本比率 (%)	77.5	67.2	70.9	72.4	67.0
自己資本利益率 (%)	7.2	6.3	4.5	4.8	6.2
株価収益率 (倍)	21.7	33.6	44.4	39.7	127.0
配当性向 (%)	16.4	21.7	29.4	25.9	28.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,491 (494)	2,518 (485)	2,562 (519)	2,739 (508)	2,728 (322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第59期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

6976/2000年

2. 沿　　革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	東京都千代田区神田亀住町に本社を移転。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設。
昭和35年４月	東京都千代田区神田五軒町に本社を移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和42年５月	台湾に台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場においてハイブリッドICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	東京都台東区上野一丁目２番12号に本社を移転。
昭和49年６月	香港に香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカにTAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポールにTAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.を設立。
昭和54年４月	ドイツにTAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH.(平成９年９月 TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH.に商号変更)を設立。
昭和57年２月	ドイツのフランクフルト証券取引所に預託証券の形式により株式を上場。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センターを新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設。
昭和63年２月	東京都台東区上野六丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年３月	アメリカのXENTEK, INC.を買収。
昭和63年９月	八幡原工場においてCD-Rの生産開始。
昭和63年12月	フィリピンにTAIYO YUDEN (PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年４月	大阪市淀川区に西日本支社を新設。
平成元年８月	福島県梁川町に株式会社ザッツ福島を設立。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシアにTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.を設立。
平成８年７月	株式会社ザッツ福島においてCD-Rの生産開始。
平成９年10月	アメリカにTAIYO YUDEN R&D CENTER OF AMERICAを新設。
平成10年11月	群馬県榛名町にR&Dセンター（研究所）を新設。
平成11年４月	TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.がXENTEK, INC.を吸収合併。
平成11年９月	中国に太陽誘電（廣東）有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に韓国慶南太陽誘電株式会社を設立。

3. 事業の内容

当グループは、当社、子会社23社及び関連会社３社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造子会社４社及び国内製造関連会社１社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

国内販売子会社１社及び国内販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を国内外のセットメーカーへ販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社５社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社６社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

在外販売子会社３社及び在外販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

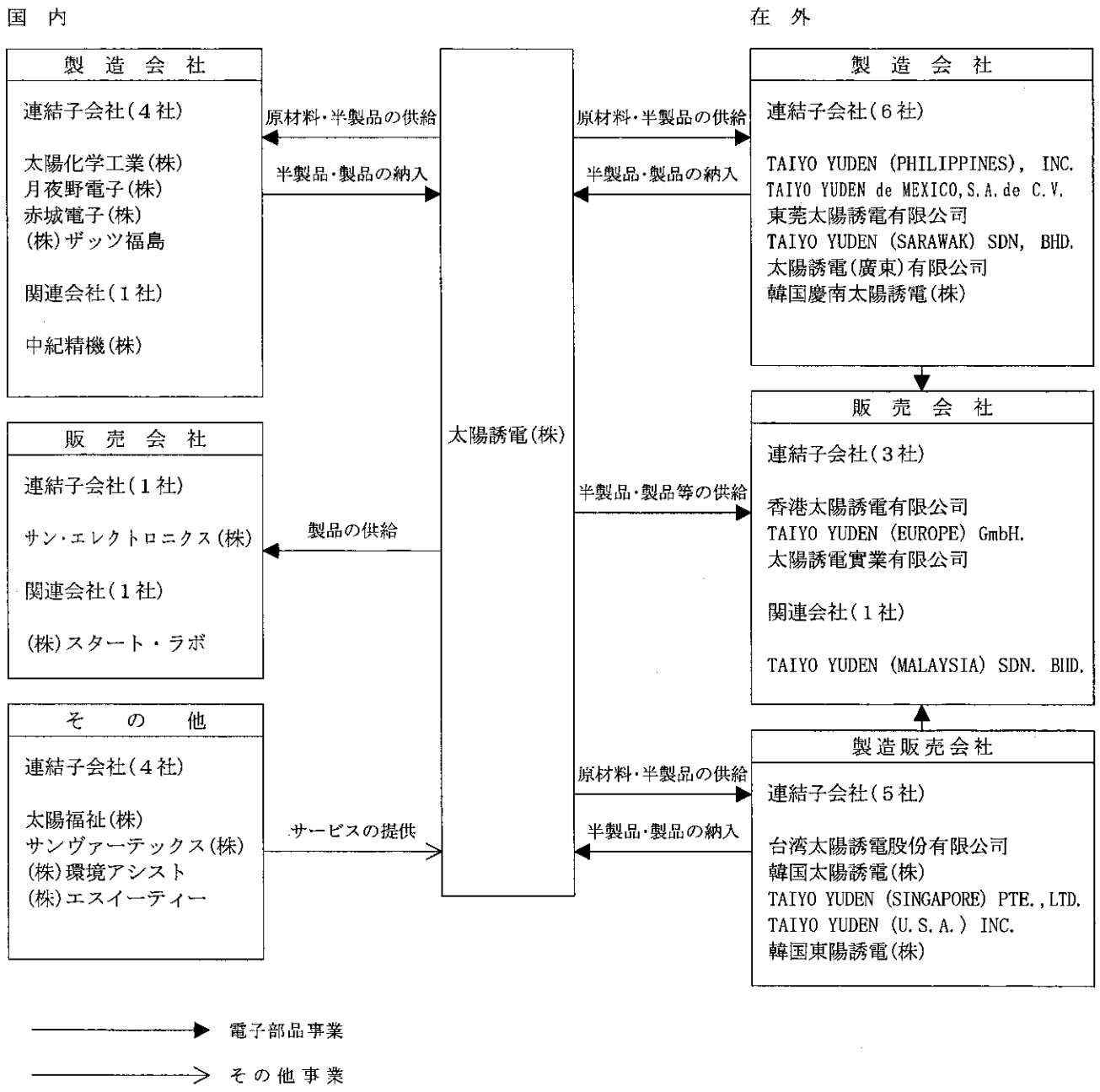
その他事業

国内関係会社

国内子会社４社は、従業員に対するサービスの提供、製造工程の請負、環境測定のコンサルティング、製品の運送を行っております。

6976/2000年

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 太陽化学工業(株)	群馬県 高崎市	160,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	百万円 —
月夜野電子(株)	群馬県 月夜野町	210,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	—
赤城電子(株)	群馬県 前橋市	325,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	—
サン・エレクトロニクス(株)	東京都 立川市	10,000千円	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
太陽福祉(株)	群馬県 高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	役員の兼任等……有	—
サンヴァーテックス(株)	群馬県 高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	当社製造工程の請負をしております。 役員の兼任等……有	—
(株)ザッツ福島 ※1	福島県 梁川町	300,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にその他電子部品を製造しております。当社より資金援助を受けております。金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
(株)環境アシスト	群馬県 高崎市	30,000千円	サービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社に環境測定のコンサルティングをしております。 役員の兼任等……有	—
(株)エスイーティー ※3	群馬県 高崎市	50,000千円	サービスの提供	50.0	—	当社製品の運送をしております。 役員の兼任等……有	—
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	TAIPEI TAIWAN	NT$ 667,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。 役員の兼任等……有	—
韓国太陽誘電(株) ※1	大韓民国 馬山市	WON 10,000,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1 ※2	JURONG TOWN SINGAPORE	S$ 30,855千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 23,996 (2) 570 (3) 410 (4) 4,831 (5) 10,193
香港太陽誘電有限公司 ※2	KOWLOON HONG KONG	HK$ 20,400千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 18,458 (2) 182 (3) 151 (4) 1,631 (5) 5,059
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	ILLINOIS U.S.A.	US$ 6,309千	電子部品の製造販売	100.0 (13.9)	—	当社製品の販売及びモジュールの製造販売をしております。当社所有の土地及び建物等を賃借しております。役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. ※2	FURTH GERMANY	DM 400千	電子部品の販売	100.0 (75.0)	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 20,374 (2) 673 (3) 370 (4) 68 (5) 6,932

6976/2000年

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
韓国東陽誘電(株)	大韓民国 統榮市	WON 1,910,900千	電子部品の製造販売	82.4 (3.7)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	C E B U PHILIPPINES	P.P 490,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造しております。金融機関からの借入金の債務について保証を行っております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN de MEXICO. S. A. de C.V.	T I J U A N A M E X I C O	MXP 50千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等……有	—
太陽誘電實業有限公司 ※1	K O W L O O N HONG KONG	HK$ 265,396千	電子部品の販売	100.0 (17.6)	—	当社から原材料、半製品を購入して販売しております。 役員の兼任等……有	—
東莞太陽誘電有限公司	中華人民共和国 東莞市	RMB 108,050千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. ※1	S A R A W A K M A L A Y S I A	M$ 100,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
太陽誘電(廣東)有限公司	中華人民共和国 東莞市	RMB 69,787千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等……有	—
韓国慶南太陽誘電(株)	大韓民国 泗川市	WON 50,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
(持分法適用関連会社) TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.	S E L A N G O R M A L A Y S I A	M$ 200千	電子部品の販売	30.0 (30.0)	—	当社製品を販売しております。	—
中紀精機(株)	和歌山県 印南町	128,100千円	電子部品の製造	50.0	—	当社からの原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
(株)スタート・ラボ	東京都 千代田区	300,000千円	電子部品の販売	49.9	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
※3の会社は、持分が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	12,759
その他事業	42
合計	12,801

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,728 (322)	36.1	12.1	5,881

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合の組合員数は、3,621名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は、電気連合に属し、組合員数は、2,523名でユニオンショップ制であります。

6976/2000年

第2 事 業 の 状 況

1. 業 績 等 の 概 要

(1) 業　　績

当連結会計年度の経済環境は米国景気の拡大に支えられ、欧州やアジア諸国の経済活動が活発化してまいりましたが、国内景気につきましては公共投資は一巡し、個人消費に回復の兆しが見え始めましたが足取りも鈍く、為替環境も円高に推移しました。

電子部品業界につきましては世界的なＩＴ（情報技術）革命のもとインターネットの普及とその設備投資、移動体通信、パソコン関連機器の急成長により、情報通信機器生産のための部品需要に対して一部の電子部品で供給が応えられない状況が見られるなど、旺盛な需要が続きました。

このような状況下、当グループは連結経営の強化を目指すとともに、グローバルな市場ニーズに対応するための中期計画（Vision2000）を策定し、成長性と技術の確立された重点施策商品への積極的な資源配分を行うとともに情報通信分野に需要が拡大しているニッケル電極大容量積層コンデンサ、積層チップインダクタ、ＣＤ－Ｒ等の重点施策商品の量産設備投資を行ってまいりました。国内では(株)ザッツ福島にＣＤ－Ｒの増産投資、海外では積層商品群の量産のため韓国に韓国慶南太陽誘電(株)と中国に太陽誘電（廣東）有限公司の新会社を設立しました。また、マレーシアのTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. の隣接地に事業拡張のため工場用地取得とフィリピンのTAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. で増築を始めており中期計画達成に向け、順次生産能力の増強を行っております。需要の伸びている重点施策商品は販売数量が大きく伸長しました。製造原価の改善に加え、国内外の生産拠点の稼働水準は高く、特に採算性の良い積層商品群の生産はフル生産状態で需要に対応したため原価率は円高を吸収し改善しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は166,273百万円（前期比36.9%増）営業利益27,187百万円（同229.8%増）経常利益24,433百万円（同183.2%増）当期純利益16,741百万円（同243.8%増）となりました。

製品別の売上については、次のとおりであります。

コンデンサ　70,910百万円（同47.8%増）

携帯電話やコンピュータ関連機器の需要に、ニッケル電極大容量積層コンデンサとチップサイズの小型形状品（1005タイプ）が増加しました。パソコンや電源回路の高速化に対応したデジタル回路向けに静電容量の大きなコンデンサや小型化の対応を行う一方、海外需要が主体のＡＶ機器向けコンデンサは円換算した売上高は減少しましたが、現地通貨ベースの売上高は堅調に推移しました。

6976/2000年

フェライト及び応用製品　46,349百万円（同26.8%増）

コンピュータと周辺回路向けにビーズタイプの積層チップインダクタが増加したことに加え、携帯電話の生産が急増したため、高周波積層チップインダクタが大幅に増加しました。ＡＶ機器のデジタル化と高性能化が進み、従来からある捲き線タイプのインダクタにつきましても海外需要が大きく海外生産をより加速し海外生産体制の整備と分業体制の構築を進めております。

モジュール　17,643百万円（同22.8%増）

情報通信機器を中心に高付加価値化を進めている混成集積回路が中心です。携帯電話の高機能に対応しパワーアンプモジュールや電池の保護回路向け、液晶表示装置向け等の回路製品が増加しました。

セラミクス応用製品　9,137百万円（同20.7%増）

電子機器の高機能化に伴い、携帯電話向け圧電製品や、ＤＣモーター用のバリスタ等が増加しました。

その他電子部品　22,233百万円（同48.0%増）

ＣＤ－Ｒが増加しました。

なお、その他事業の売上高は少額なためこの製品区分に含めております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日　　本

国内は、連結範囲の見直しにより新たに連結子会社となった会社が１社あり2,732百万円の増収要因があったこと、国内の顧客販売の増加に加え在外連結子会社の増産のため材料、半製品、生産設備の内部売上高が増加し売上高は148,427百万円（同34.5%増）、営業利益は15,818百万円（同134.5%増）となりました。

② ア　ジ　ア

シンガポール、台湾、韓国、香港で従来のＡＶ機器向けに加え情報通信関連機器の需要が大きく伸びたため大幅な増産を行った結果、売上高は79,667百万円（同37.1%増）、営業利益は9,613百万円（同312.2%増）となりました。

③ その他の地域

欧州と米国での携帯電話向け需要が大きく、顧客開拓も進み売上高は38,458百万円（同59.9%増）、営業利益は前連結会計年度△749百万円から1,662百万円となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

（注）連結財務諸表規則の改正に伴う支配力基準の導入により連結の範囲が変更されておりますが、前期との比較においては、前連結会計年度分を遡及修正しておりません。

6976/2000年

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が24,926百万円と大きく増加したこと等と、新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高59百万円を含めたことにより前連結会計年度末に比べ3,572百万円（前期比19.7%増）増加し、当連結会計年度末には21,674百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、携帯電話やコンピュータ関連機器の旺盛な需要によるニッケル電極大容量積層コンデンサ等の伸びにより売上高が前期比44,811百万円の大幅な増収となり、税金等調整前当期純利益が24,926百万円となったことにより、26,045百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報通信分野に需要が拡大しているコンデンサ、フェライト及び応用製品等の増産を中心に設備の更新、合理化のための27,420百万円の固定資産の取得等により26,866百万円の出超となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動による資金の不足を補うため短期借入6,320百万円を行うなどにより、5,502百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前期比較については記載を行っておりません。

6976/2000年

2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、生産実績及び受注実績の前期との対比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	生産高
コンデンサ	67,054
フェライト及び応用製品	46,808
モジュール	17,901
セラミクス応用製品	8,923
その他電子部品	25,137
合計	165,825

（注）金額は、期中の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	受注高	受注残高
コンデンサ	80,575	16,617
フェライト及び応用製品	51,683	9,298
モジュール	17,359	2,374
セラミクス応用製品	9,626	1,167
その他電子部品	22,434	1,256
合計	181,679	30,714

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品別	販売高	前期比(%)
コンデンサ	70,910	47.8
フェライト及び応用製品	46,349	26.8
モジュール	17,643	22.8
セラミクス応用製品	9,137	20.7
その他電子部品	22,233	48.0
合計	166,273	36.9

（注）主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

6976/2000年

3. 対処すべき課題

電子工業の成長は、世界的な情報通信機器・民生機器のデジタル化の加速により今後拡大が予想されます。特に携帯電話市場は、普及台数の爆発的増加により、欧州でのデュアルバンド機の増加、米国でのデジタル化の加速、アジアでの普及台数増加に加え、国内でのインターネット接続機能とデータ通信への対応による買い換え需要が増加し、次世代携帯電話の展開が開始されるなど、高周波部品のニーズが高まってまいります。

コンピュータ関連機器では、ＩＴ革命とそれを支える通信ネットワークのワイドバンド化と、個人のインターネット利用のためのパソコンやＰＤＡ端末の普及、また企業でのデータ保存とホームページを利用するためのサーバー機やＨＤＤの高性能化が求められ、デジタル回路に向けた高速化、大容量化、低電圧化、ノイズ対策等のニーズが高まってまいります。

当グループといたしましては、これらの市場環境に的確に対処し得るよう研究開発の高度化と新製品開発のスピードアップを図るべく開発型ベンチャー企業を目指し、積極的に取り組んでまいります。

また、グローバルに広がる顧客ニーズに対応するべく生産・販売体制の強化と共にグループ内情報の共有化に取り組んでまいります。市場動向を踏まえ、国内外の関係会社の設備増強を急ぎ、増産体制を整備したうえで安定した供給体制の構築を図ってまいります。

企業価値向上のための中期経営計画を確実に実行するため、その施策の柱である「顧客満足の追求」「事業の選択と集中」「物流の最適化」「人材の育成」「新生産拠点での事業の立ち上げ」と当グループを挙げて意識改革・行動変革を行い、その実現に取り組んでまいります。

環境に対する国際規格ＩＳＯ14001の認証取得活動を国内外の関係会社に展開してゆくほか、新たに自動車電装部品の品質保証に関する規格ＱＳ9000の認証に取り組むなど、中・長期的視野に立った諸施策を積極的に推進してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

6976/2000年

5. 研究開発活動

当グループは創業以来取り組んできた、「技術の太陽誘電」「開発の太陽誘電」にますます磨きをかけ、日本一、世界一の商品群を生み出す魅力ある企業グループとして、日々活性化しつづけております。

技術開発を推進するにあたり、そのコンセプトを“技術の先行性”“技術の汎用性”“ＮＯ．１の技術・商品”、さらに“環境への配慮”におき、20世紀の締めくくりに相応しい基盤づくりは、順調に進行してきて、「技術・開発」の中核となる「要素技術の大樹」が出来上がりました。この幹から広がる枝、すなわち21世紀へ繋ぐ商品展開としては、コンデンサ、インダクタ等を含めた積層商品群、あるいはＣＤ－Ｒを柱とする記録メディア商品、さらには来たるべき高周波時代に備えたモジュール及び関連商品へと、新しい時代への開発戦略も明確になってきました。

「21世紀に向かって開発活動における高い目標達成と効率向上」を目指して推進してきた一連の行動変革プロジェクトも、より高次元の「永続的行動変革」として定着しつつある中、グローバル・マーケットでお客様から評価されるデファクト・スタンダードな商品群を、常に創出・提供できる企業集団を目指すには、開発のリードタイムを最短化することです。「ベンチャー精神で生きる」をモットーに、当社Ｒ＆Ｄセンターを核に情報の処理能力を高め、新しい技術開発に貪欲に挑戦し、その成果を情報の共有という形で分散し、再び新たな技術の挑戦に集約していく、このサイクルをフル回転させて開発スピードのアップを図ることに取り組みました。

当グループの当連結会計年度の研究開発費は、5,148百万円であり、上述のように研究開発活動を積極的に行なった結果、下記の具体的研究開発成果が得られました。

(1) コ ン デ ン サ

・ニッケル電極小型大容量シリーズの拡大

従来品より更に小型形状で同一容量値を持つコンデンサの品揃えを、セラミック材料の高度合成化技術、超薄膜作成積層化技術及びシミュレーション技術等の要素技術の高度化推進にて達成しました。電極材料に安価なニッケルを使用し、これにより、デジタル電子機器の小型軽量、薄型、省電力、高信頼性化を実現し、加えてローコスト、省資源化にも貢献しております。

・ニッケル電極製アレイタイプ品の開発

小型大容量品の要素技術の水平展開と端子形成技術の開発により、４つの素子を規則的に3.2×1.6mmのサイズの中に配置して一体化形成することにより、機器内の部品実装密度を大幅に向上します。携帯情報機器の小型化トレンドに追随して今後の需要の伸びが大きく期待できます。

(2) フェライト及び応用製品

・高周波帯域用ビーズインダクタの開発

フェライト成形、内部導体形成、銀材料同時焼成等の要素技術の高度化により、大電流用角型チップ品を1.6×0.8mmのサイズに小型化しました。独自の製法による縦巻内部構造により外部電極と内部電極間の浮遊容量を低減し、２GHz以上の帯域まで延びる周波数特性を実現しております。内部導体の直流抵抗値を低くして、大電流にも対応しております。デジタル回路や次世代高速作動伝送回路のノイズ対策に最適な特性を有し、将来が期待されております。

6976/2000年

・巻線型チップインダクタのシリーズ拡大

従来品より更に小型形状で同等特性を持つ角形電源回路用の品揃えを、各種サイズへの展開によって推進しました。この展開は外装技術、巻線技術などの要素技術をさらに高度化することによって実現したものです。これらのチップインダクタは、デジタル携帯機器の小型軽量、薄型、省電力化に寄与して、ユーザーより高い評価を得ております。

(3) セラミクス応用製品

・ＥＭＩ（電磁波妨害）除去フィルタの品揃え

積層インダクタの要素技術と積層コンデンサの要素技術の組み合わせにより、ビーズインダクタでは対応困難なノイズに対して減衰特性が急峻で、小型のフィルタを品揃えしました。携帯電話、ノートパソコン等の情報機器の高周波・高速化とともに増大するノイズの対策部品として好評を得ております。

(4) モ　ジ　ュ　ー　ル

・高周波モジュールのダウンサイジング

高密度部品実装、半導体実装、新製法などの要素技術の高度化を進め、大きなダウンサイジングを図りました。特に携帯電話用の高周波モジュールは、急速な小型化ニーズに対応して体積比で従来の半分のサイズで商品化を行ないました。

・電源商品の機能拡大

デジタルスチルカメラやノートパソコン用途で大幅なサイズダウンを達成し、周辺回路を取り込んだ複合機能モジュールへの展開を実現しました。今後、更なる小型化提案を積極的に推進することにより、顧客ニーズに合致したモジュールを主軸に事業展開を図ります。

・マイクロＤＣ－ＤＣ コンバータの開発

電源回路の主要部品を独自の素材、積層技術で極限まで小型化を図り、高密度実装技術と融合した結果、高出力・高効率の超小型のコンバータを開発し、発表しました。これは電源の効率向上をコンセプトに、携帯電話の通話中の電池寿命を大幅に伸ばすものとして注目を集めております。

・圧電インバータの開発

パソコンを中心とする周辺機器の表示装置の中で、14～15インチ液晶ディスプレイモニターの照明をターゲットとして、業界一の薄型および狭幅化を特長とする５ワット型インバータを開発しました。

・ブルートゥースモジュールの開発

情報通信分野における近距離通信方式では無線化のトレンドの中で、今後の有望な統一規格としてブルートゥースが注目を集めています。世界標準と目される本規格の関連市場においても、関連機器向けモジュールの開発に力を入れております。本商品群がモジュール事業の中核として次世代を担うものと位置付けております。

6976/2000年

(5) その他電子部品

・社会の情報技術がますます高度化していることを背景に、ＣＤ－Ｒが紙の省資源化を図るデジタルペーパーとして市場拡大の一途にあり、市場ニーズの高い記録用ＣＤ－Ｒで業界をリードしてきました。ＣＤ－Ｒの高速化を推進する一方で、さらに高記録容量の4.7GB ＤＶＤ－Ｒの高速化を目指して、市場のニーズに応えるべく開発を進めております。

・バルクフィーダ

部品を機械搭載する際の部品の荷姿であるテーピング材料の省資源化に貢献する方式として、バルク供給方式があります。要素技術を集結してこれを実現するためのフィーダを、小型、高速、機種展開という視点で開発推進中です。「環境にやさしいもの作り」のベースとすべく、更に動作の高速化、安定化、平角形状部品についても視野に入れ取り組んでいます。業界の共通ニーズであるテーピング廃材削減に大きく応えることができると期待されております。

6976/2000年

第３　設　備　の　状　況

1.　設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、グローバルな市場ニーズに対応するために、成長性と技術の確立された重点施策製品への積極的な資源配分を行うとともに情報通信分野に需要が拡大しているコンデンサ、フェライト及び応用製品、その他電子部品等の重点施策製品の量産設備投資を中心に27,420百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産に対するものを含めております。

また、「第３　設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

電子部品事業

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の増産を中心に設備の更新、合理化のため9,315百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、その他電子部品の増産を中心に設備の更新、合理化のため4,967百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の増産を中心に設備の更新、合理化のため11,709百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

6976/2000年

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
江木工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	443	415	930 (21,018)	149	1,939	291
榛名工場(群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,922	3,345	127 (97,433) [8,199]	136	5,532	299
中之条工場(群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	814	2,913	119 (31,702) [17,556]	141	3,989	275
玉村工場(群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,139	11,148	525 (58,434) [9,627]	238	14,051	820
八幡原工場(群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール、その他電子部品製造設備	1,453	1,327	1,408 (64,104)	392	4,581	512
R&Dセンター(群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	3,107	774	1,117 (91,144)	237	5,237	284
本社(東京都台東区)	電子部品事業	その他設備	19	6	9	50	85	122

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
太陽化学工業(株)(群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品製造設備	509	513	131 (8,318)	95	1,250	190
月夜野電子(株)(群馬県月夜野町)	電子部品事業	コンデンサ製造設備	46	388	— (7,881)	9	445	113
赤城電子(株)(群馬県前橋市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	126	132	107 (8,462)	5	372	93
(株)ザッツ福島(福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	1,669	4,768	350 (44,747) [37,240]	400	7,189	461

6976/2000年

(3) 在 外 子 会 社

(平成12年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
台湾太陽誘電股份有限公司 (TAIPEI、TAIWAN)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	167	171	88 (16,275)	32	459	305
韓国太陽誘電(株) (大韓民国馬山市)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	257	858	— [13,868]	70	1,187	657
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (JURONG TOWN、SINGAPORE)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	416	734	— [23,729]	2	1,154	498
韓国東陽誘電(株) (大韓民国統榮市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	258	72	11 (9,267)	62	406	271
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU、PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	652	1,977	— [27,675]	263	2,893	2,614
東莞太陽誘電有限公司 (中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	663	976	— [28,500]	56	1,696	1,565
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK、MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,620	6,333	— [177,090]	80	9,034	2,486

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地の欄の［外書］は、連結会社以外から賃借部分の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
八幡原工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	モジュール製造設備	1式	6年間	147	536
江木工場他 (群馬県高崎市他)	電子部品事業	その他設備	1式	5年間	395	874

6976/2000年

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 総額	投資予定額 既支払額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
榛名工場(群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	2,544	1,016	自己資金	平成11年10月	平成13年3月	(注)
中之条工場(群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	1,791	—	自己資金	平成12年4月	平成13年3月	(注)
玉村工場(群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	10,602	3,563	自己資金	平成11年10月	平成13年3月	(注)
R&Dセンター(群馬県榛名町)	電子部品事業	その他設備	1,410	—	自己資金	平成12年4月	平成13年3月	—

(b) 国内子会社

(単位 百万円)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 総額	投資予定額 既支払額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
(株)ザッツ福島(福島県梁川町)	電子部品事業	その他の電子部品製造設備	10,000	2,177	自己資金及び借入金	平成11年11月	平成13年3月	(注)

(c) 在外子会社

(単位 百万円)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 総額	投資予定額 既支払額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.(CEBU、PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	7,000	—	自己資金及び借入金	平成12年4月	平成13年3月	(注)
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.(SARAWAK、MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	16,000	5,529	自己資金	平成11年4月	平成13年3月	(注)
太陽誘電(廣東)有限公司(中華人民共和国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	9,800	—	増資及び借入金	平成12年6月	平成14年3月	(注)
韓国慶南太陽誘電(株)(大韓民国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	15,000	—	増資及び借入金	平成12年5月	平成14年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社は多種多量生産を行なっているため、生産設備が共有されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって、増加能力記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

6976/2000年

第4　提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	(注)
計	200,000,000株	—

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成12年3月31日)	提出日現在(平成12年6月29日)		
発行済株式	記名式額面株式(券面額50円)	普通株式	119,561,658株	119,746,752株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	計	—	119,561,658株	119,746,752株	—	—

(注) 1.　議決権の有無：有
2.　提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成7年4月1日～平成8年3月31日	24,445	109,591,151	13	16,903	13	34,807	第55期における転換社債の転換による。
平成8年4月1日～平成9年3月31日	3,465,189	113,056,340	2,117	19,020	2,113	36,921	第56期における転換社債の転換による。
平成9年4月1日～平成10年3月31日	4,469,283	117,525,623	2,730	21,751	2,726	39,647	第57期における転換社債の転換による。
平成10年4月1日～平成11年3月31日	9,828	117,535,451	6	21,757	5	39,653	第58期における転換社債の転換による。
平成11年4月1日～平成12年3月31日	2,026,207	119,561,658	1,238	22,995	1,235	40,889	第59期における転換社債の転換による。

(注)　転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成8年4月18日)	7,826	1,221	611	7,600	1,221	611

6976/2000年

(3) 所有者別状況

平成12年３月31日現在

区分	株式の状況（１単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	155	35	173	307 (1)	4,592	5,262	—
所有株式数	単位 —	74,606	737	5,391	28,037 (90)	9,274	118,045	株 1,516,658
割合	% —	63.20	0.62	4.57	23.75 (0.07)	7.86	100	—

（注）1. 自己株式6,935株は「個人その他」に６単位及び「単位未満株式の状況」に935株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が８単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜４丁目５番33号	6,376	5.33
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	5,542	4.63
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３番１号	4,613	3.85
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜４丁目６番５号	4,113	3.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,933	3.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.50
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント（常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６丁目７番）	2,972	2.48
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	2,670	2.23
中央信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区京橋１丁目７番１号	2,609	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,442	2.04
計	—	38,271	32.00

（注） 中央信託銀行株式会社は、平成12年４月１日付で三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社と行名を変更いたしました。

6976/2000年

(5) 議決権の状況

平成12年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 6,000	株 118,039,000	株 1,516,658	単位未満株式数には当社所有の自己株式935株が含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	6,000	—	6,000	0.00	
	計	—	6,000	—	6,000	0.00	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

6976/2000年

2. 自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　　—

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年６月29日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況（　年　月　日決議）		株 —	円 —	
取締役会での決議状況	利益による消却（　年　月　日決議）	—	—	
	資本準備金による消却（　年　月　日決議）	—	—	
	再評価差額金による消却（　年　月　日決議）	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	(注)

(注)　株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第３条の規定にもとづき、平成10年６月26日以降取締役会の決議により1,000万株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めております。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

6976/2000年

3. 配　当　政　策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なう事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、１株につき10円の普通配当（うち中間配当５円）に、当社創立50周年の記念配当５円を加えて、１株当たり15円となりました。この結果、当期は配当性向28.9%となります。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定であります。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成11年11月15日

4. 株　価　の　推　移

	回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
	最高	1,150円	1,650	2,390	1,810	6,920
	最低	755円	1,060	839	1,005	1,500

	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	4,050円	4,980	6,240	6,120	5,930	6,920
	最低	3,100円	3,760	3,950	4,780	5,090	5,300

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6976/2000年

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数
				千株
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和32年6月 昭和52年5月 昭和56年5月 昭和58年2月 昭和59年3月 昭和59年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任（現） 韓国東陽誘電(株)代表理事就任（現）	38
専務取締役 〔営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当〕	小林富次 (昭和22年1月31日生)	昭和44年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年6月	当社入社 営業本部営業戦略企画統括部長 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 専務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任（現）	6
常務取締役 (経営本部長)	川崎宇洋 (昭和18年4月22日生)	昭和41年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月	当社入社 経営本部経営企画統括部長 取締役経営本部経営企画統括担当就任 取締役経営本部長就任 常務取締役経営本部長就任（現）	6
常務取締役 〔事業本部長兼総合研究所長〕	福井正見 (昭和23年8月16日生)	昭和48年3月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月	当社入社 総合研究所長 取締役総合研究所長就任 取締役事業本部長兼総合研究所長就任 常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任（現）	5
取締役 〔事業本部生産統括担当〕	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 昭和58年9月 昭和60年5月 平成3年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月	当社入社 セラミック製品事業部長 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 取締役事業本部セラミック事業部長就任 取締役第1事業本部ML事業部長就任 取締役第2事業本部ML事業部長就任 取締役事業本部セラミック商品事業担当就任 取締役事業本部セラミック・フェライト商品担当就任 取締役事業本部生産統括担当就任（現）	10

6976/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役 〔事業本部品質保証統括担当〕	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 当社入社 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 平成9年4月 取締役事業本部品質保証担当就任 平成11年4月 取締役事業本部品質保証統括担当就任(現)	9
取締役 〔事業本部物流統括担当〕	神崎芳郎 (昭和18年3月16日生)	平成3年2月 (株)日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任 平成12年3月 取締役事業本部物流統括担当就任(現)	14
取締役 〔営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長〕	春山利夫 (昭和13年5月10日生)	昭和32年3月 当社入社 平成9年5月 営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長 平成9年6月 取締役営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長就任(現)	4
取締役 〔事業本部技術統括担当〕	龍野哲男 (昭和22年4月21日生)	昭和57年2月 凸版印刷株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成7年4月 事業本部技術統括部部長 平成9年6月 取締役事業本部技術統括担当就任(現)	6
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	18
常勤監査役	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総務統括部長就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現)	15

6976/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD－R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成8年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任 平成10年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成10年6月 監査役就任 平成11年6月 常勤監査役就任（現）	千株 15
監査役	稲田俊信 (昭和11年9月25日生)	昭和40年8月 弁護士登録（現） 昭和49年12月 日本大学法学部教授（現） 平成9年10月 法学博士（現） 平成10年6月 監査役就任（現）	—
計	—	———	148

(注) 常勤監査役真下準三郎及び監査役稲田俊信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6976/2000年

第５　経　理　の　状　況

1.　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）及び第58期事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）及び第59期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

6976/2000年

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成11年６月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

平成12年6月29日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

6976/2000年

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	18,102		23,267	
2. 特定金銭信託	2,900		2,650	
3. 受取手形及び売掛金※1	33,443		46,258	
4. 有価証券	629		298	
5. たな卸資産	27,201		28,470	
6. 繰延税金資産	—		1,954	
7. その他	3,579		5,293	
貸倒引当金	△ 235		△ 503	
流動資産合計	85,619	52.7	107,689	54.1
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	30,446		32,374	
(2) 機械装置及び運搬具	80,735		90,537	
(3) 工具器具備品	9,852		10,702	
(4) 土地	5,322		5,319	
(5) 建設仮勘定	2,468		6,287	
減価償却累計額	△ 71,874		△ 76,390	
有形固定資産合計	56,950	35.1	68,831	34.6
2. 無形固定資産	286	0.2	2,026	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※2	4,805		4,956	
(2) 長期金銭信託	800		700	
(3) 繰延税金資産	—		65	
(4) その他	6,606		4,480	
貸倒引当金	△ 41		△ 6	
投資その他の資産合計	12,170	7.5	10,195	5.1
固定資産合計	69,406	42.8	81,053	40.7
Ⅲ 繰延資産				
開業費	23		18	
繰延資産合計	23	0.0	18	0.0
Ⅳ 為替換算調整勘定	7,303	4.5	10,268	5.2
資産合計	162,353	100.0	199,030	100.0

6976/2000年

(単位　百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	13,937		18,283	
2. 短期借入金	1,355		7,706	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1,044		1,013	
4. 未払法人税等	2,730		6,069	
5. 繰延税金負債	—		274	
6. 賞与引当金	2,061		2,265	
7. その他	7,358		13,483	
流動負債合計	28,487	17.5	49,096	24.6
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	10,300		7,826	
2. 長期借入金	3,838		4,260	
3. 繰延税金負債	—		682	
4. 退職給与引当金	2,729		1,625	
5. 役員退職慰労引当金	557		476	
6. 連結調整勘定	—		103	
7. その他	57		115	
固定負債合計	17,482	10.8	15,088	7.6
負債合計	45,970	28.3	64,184	32.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	839	0.5	820	0.4
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	21,757	13.4	22,995	11.6
Ⅱ 資本準備金	39,653	24.4	40,889	20.5
Ⅲ 連結剰余金	54,135	33.4	70,181	35.3
	115,546	71.2	134,066	67.4
Ⅳ 自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 41	△ 0.0
資本合計	115,543	71.2	134,024	67.4
負債、少数株主持分及び資本合計	162,353	100.0	199,030	100.0

6976/2000年

② 連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）			当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		121,462	100.0		166,273	100.0
Ⅱ 売上原価		91,563	75.4		113,285	68.1
売上総利益		29,898	24.6		52,988	31.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1 ※2		21,653	17.8		25,800	15.5
営業利益		8,244	6.8		27,187	16.4
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	1,154			668		
2. 受取配当金	44			82		
3. 持分法による投資利益	28			162		
4. その他	925	2,152	1.8	824	1,738	1.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	467			446		
2. 為替差損	716			3,309		
3. その他	585	1,769	1.5	736	4,492	2.7
経常利益		8,627	7.1		24,433	14.7
Ⅵ 特別利益						
1. 退職給与引当金戻入額	964			964		
2. 固定資産売却益	—			12		
3. 投資有価証券売却益	1,038			—		
4. その他	11	2,014	1.6	—	977	0.6
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	219			403		
2. 投資有価証券売却損	1,034	1,253	1.0	80	484	0.3
税金等調整前当期純利益		9,388	7.7		24,926	15.0
法人税、住民税及び事業税		4,410	3.6	8,453		
法人税等調整額		—		△ 506	7,946	4.8
少数株主利益		107	0.1		238	0.1
当期純利益		4,869	4.0		16,741	10.1

6976/2000年

③ 連結剰余金計算書

(単位　百万円)

科目	前連結会計年度 (自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日)	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	—		54,135	
2. その他の剰余金期首残高	48,049		—	
3. 利益準備金期首残高	2,450		—	
4. 過年度税効果調整額	—	50,499	539	54,675
Ⅱ　連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	—	—	76	76
Ⅲ　連結剰余金減少高				
1. 持分法適用除外による減少高	—		76	
2. 配当金	1,175		1,175	
3. 取締役賞与	59	1,234	59	1,311
Ⅳ　当期純利益		4,869		16,741
Ⅴ　連結剰余金期末残高		54,135		70,181

6976/2000年

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	当連結会計年度 （自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日） 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	24,926
2. 減価償却費	11,952
3. 貸倒引当金の増加額	231
4. 賞与引当金の増加額	195
5. 退職給与引当金の減少額	△ 1,104
6. 役員退職慰労引当金の減少額	△ 80
7. 受取利息及び受取配当金	△ 751
8. 支払利息	446
9. 持分法による投資利益	△ 162
10. 固定資産除却売却損益	390
11. 投資有価証券売却損益	80
12. 売上債権の増加額	△ 16,225
13. たな卸資産の増加額	△ 2,614
14. 仕入債務の増加額	12,907
15. その他	368
小計	30,560
16. 利息及び配当金の受取額	1,017
17. 利息の支払額	△ 404
18. 法人税等の支払額	△ 5,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,045
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	△ 1,805
2. 有価証券の売却による収入	2,307
3. 固定資産の取得による支出	△ 27,420
4. 固定資産の売却による収入	1,617
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 284
6. 投資有価証券の売却による収入	66
7. 貸付けによる支出	△ 74
8. 貸付金の回収による収入	26
9. その他	△ 1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,866
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	6,320
2. 長期借入れによる収入	1,807
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,385
4. 配当金の支払額	△ 1,175
5. 少数株主への配当金の支払額	△ 49
6. その他	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,502
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,168
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	3,512
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	18,102
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	59
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	21,674

6976/2000年

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の21社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK,INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、月夜野電子(株)、サン・エレクトロニクス(株)、太陽福祉(株)、サン ヴァーテックス(株)、(株)ザッツ福島、(株)環境アシスト	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の23社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN de MEXICO, S. A. de C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.、太陽誘電（廣東）有限公司、韓国慶南太陽誘電(株)（以上在外子会社）、太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、月夜野電子(株)、サン・エレクトロニクス(株)、太陽福祉(株)、サン ヴァーテックス(株)、(株)ザッツ福島、(株)環境アシスト、(株)エスイーティー 太陽誘電（廣東）有限公司及び韓国慶南太陽誘電(株)は新規設立のため、また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)エスイーティーは、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であったXENTEK,INC.はTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.が吸収合併したことにより消滅しております。
(2) 持分法の適用 持分法適用の関連会社は次の４社（全関連会社）であります。 中紀精機(株)、(株)エスイーティー、(株)スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.	(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の３社（全関連会社）であります。 中紀精機(株)、(株)スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同　左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ たな卸資産 同　左 ㋺ 有価証券 同　左

6976/2000年

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし親会社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、香港太陽誘電有限公司及び東莞太陽誘電有限公司は定額法によっております。無形固定資産については定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、当連結会計年度より定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円多く計上されております。また、当連結会計年度から平成10年度の法人税法の改正により建物（建物附属設備は除く）の耐用年数の短縮を行なっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。	②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㋑　有形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定率法、ただし当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、香港太陽誘電有限公司、東莞太陽誘電有限公司は定額法によっております。 ㋺　無形固定資産 法人税法に規定された方法に基づく定額法、ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③　重要な引当金の計上基準 ㋑　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、XENTEK, INC.は現金基準によっております。 ㋺　退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、太陽化学工業(株)は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第５　経理の状況」重要な会計方針７の(1)、(2)に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.及び(株)ザッツ福島を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。 ㋩　役員退職慰労引当金 親会社及び太陽化学工業(株)、赤城電子(株)、(株)ザッツ福島は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③　重要な引当金の計上基準 ㋑　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.は現金基準によっております。 ㋺　退職給与引当金 連結子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、太陽化学工業(株)は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、当社は調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.及び(株)ザッツ福島を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。 ㋩　役員退職慰労引当金 同　　左

6976/2000年

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
㈢　貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。	㈢　貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内連結子会社については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、在外連結子会社のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電(株)、韓国東陽誘電(株)は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。
④　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④　重要なリース取引の処理方法 同　　左
⑤　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤　消費税等の会計処理 同　　左
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後５年間で償却することにしております。	―――
―――	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
―――	(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されております。	―――
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年６月26日　最終改正平成７年５月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。	―――
(8) 利益処分項目等の扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同　　左

6976/2000年

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
―――	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に従い、法人税等の期間配分の処理を行なっております。	―――

6976/2000年

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度80,029百万円)及び「車両運搬具」(当連結会計年度705百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 2. 前連結会計年度において「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業税(当連結会計年度519百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度3,135百万円)は連結財務諸表規則の改正により、また「未払金」(当連結会計年度2,930百万円)は金額的重要性が少ないことにより当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度2,573百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度51,562百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。	――
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「受取利息及び配当金」に含めて表示していた受取配当金は、当連結会計年度より「受取配当金」として区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度349百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度118百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度107百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。	――
(連結剰余金計算書) 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。	――

6976/2000年

追　加　情　報

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度839百万円) は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度915百万円) は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度28百万円) は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。	――
――	(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産 (流動資産1,954百万円、固定資産65百万円)、繰延税金負債 (流動負債274百万円、固定負債682百万円) が計上され、当期純利益は506百万円多く、連結剰余金は1,046百万円多く計上されております。
――	(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日) の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他の投資」(当連結会計年度2,146百万円) から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間 (５年) に基づく定額法によっております。

6976/2000年

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
※1. 受取手形割引高は524百万円であります。	※1. 受取手形割引高は655百万円であります。
※2. 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,153百万円	※2. 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,170百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等借入金の債務について保証を行っております。 エルメック(株) 58百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 70百万円 計 128百万円	3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等の債務について保証を行っております。 エルメック(株) 48百万円 TAI PING INSURANCE CO., LTD. 4百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 62百万円 計 115百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,687百万円 試験研究費 4,161 従業員給料手当 5,424 賞与引当金繰入額 666 退職給与引当金繰入額 16 役員退職慰労引当金繰入額 69 減価償却費 379	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 4,576百万円 研究開発費 5,148 従業員給料手当 5,925 貸倒引当金繰入額 28 賞与引当金繰入額 740 退職給与引当金繰入額 23 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 784 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,148百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,267百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,592百万円 現金及び現金同等物 21,674百万円
2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 1,238百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 1,235百万円 転換による転換社債減少額 2,474百万円

6976/2000年

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,239百万円	1,547百万円	2,787百万円
減価償却累計額相当額	435	882	1,318
期末残高相当額	804	665	1,469

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	508百万円
1年超	985
合計	1,493

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	657百万円
減価償却費相当額	602
支払利息相当額	45

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	823百万円	1,803百万円	2,626百万円
減価償却累計額相当額	296	912	1,209
期末残高相当額	526	890	1,417

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	485百万円
1年超	960
合計	1,445

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	560百万円
減価償却費相当額	526
支払利息相当額	37

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同　左

利息相当額の算定方法

同　左

6976/2000年

（有価証券の時価等関係）

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位　百万円）

種類	当連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	10	10	0
小計	10	10	0
固定資産に属するもの			
株式	3,379	9,161	5,782
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,379	9,161	5,782
合計	3,390	9,172	5,782

（注）1.　時価（時価相当額を含む）の算定方法

①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④上記以上の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.　開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）

マネー・マネジメント・ファンド	191百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90百万円
非上場外国債券	6百万円

（固定資産）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,574百万円
非上場外国債券	1百万円

6976/2000年

(デリバティブ取引関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。 (2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は当社経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。 (5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	10,000	10,000	△ 186	△ 186
合計		10,000	10,000	△ 186	△ 186

(注) 時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

6976/2000年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
たな卸資産	854百万円
賞与引当金	322百万円
未払事業税	436百万円
その他	341百万円
繰延税金資産 合計	1,954百万円
(繰延税金負債)	
貸倒引当金	145百万円
海外子会社の未分配利益	122百万円
その他	6百万円
繰延税金負債 合計	274百万円
繰延税金資産の純額 差引	1,680百万円
(2) 固定の部	
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	873百万円
特別償却積立金	121百万円
その他	94百万円
相殺	△ 407百万円
繰延税金負債 合計	682百万円
(繰延税金資産)	
一括償却資産	218百万円
役員退職慰労引当金	199百万円
その他	54百万円
相殺	△ 407百万円
繰延税金資産 合計	65百万円
繰延税金負債の純額 差引	616百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
海外子会社の税率差	△ 10.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2
住民税均等割	0.2
法人税額の特別控除額	△ 1.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9

6976/2000年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日　至平成11年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日　至平成12年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

	前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,634	45,094	23,732	121,462	—	121,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,752	12,995	313	71,060	(71,060)	—
計	110,386	58,090	24,045	192,522	(71,060)	121,462
営業費用	103,640	55,757	24,795	184,193	(70,975)	113,217
営業利益又は営業損失(△)	6,746	2,332	△ 749	8,329	(84)	8,244
Ⅱ 資産	105,317	41,603	9,691	156,611	5,741	162,353

(単位　百万円)

	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,331	61,988	37,953	166,273	—	166,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,095	17,679	505	100,279	(100,279)	—
計	148,427	79,667	38,458	266,553	(100,279)	166,273
営業費用	132,608	70,053	36,796	239,458	(100,372)	139,085
営業利益	15,818	9,613	1,662	27,094	92	27,187
Ⅱ 資産	132,711	57,990	12,424	203,127	(4,096)	199,030

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度25,400百万円、当連結会計年度25,805百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 前連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(4)会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う変更(新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更)と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更をしております。これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は908百万円多く、資産は6百万円少なく計上されております。

6976/2000年

3. 海外売上高

(単位　百万円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	44,391	12,975	12,868	70,235
Ⅱ 連結売上高				121,462
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	10.7%	10.6%	57.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) その他の地域……ドイツ・イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位　百万円)

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	60,247	18,380	21,297	961	100,886
Ⅱ 連結売上高					166,273
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	36.2%	11.1%	12.8%	0.6%	60.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米、中東
ヨーロッパは連結売上高の10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度はその他の地域に11,836百万円含まれております。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6976/2000年

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	983.07円	1株当たり純資産額	1,121.03円
1株当たり当期純利益	41.43円	1株当たり当期純利益	141.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133.39円

6976/2000年

⑤ 連結附属明細表

a．社 債 明 細 表

（単位　百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	平成８年 ４月18日	10,300	7,826	年 % 1.15	—	平成20年 ９月30日	(注)
合計	—	—	10,300	7,826	—	—	—	—

(注)　転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1. 発行すべき株式の内容　　額面普通株式（1株の券面額50円）
2. 転換価格　　1,221円
3. 転換請求期間　　平成８年６月３日から
平成20年９月29日まで

b．借入金等明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,355	7,706	% 1.7	—	
１年以内返済予定の長期借入金	1,044	1,013	2.2	—	
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）	3,838	4,260	2.1	平成13年～41年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	6,238	12,980	—	—	—

(注) 1.　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.　長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

（単位　百万円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	2,579	475	93	80

(2)　そ　の　他

該当事項はありません。

6976/2000年

監　査　報　告　書

平成12年６月29日

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金本　敏男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松藤　雅明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川尻　慶夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太陽誘電株式会社の平成12年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位　百万円)

科目	第58期 (平成11年3月31日現在) 金額		構成比	第59期 (平成12年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金※3		5,870			7,010	
2. 特定金銭信託		2,900			2,650	
3. 受取手形※4		4,032			4,385	
4. 売掛金※3※4		33,873			44,314	
5. 有価証券		598			90	
6. 商品		1,812			2,902	
7. 製品		1,423			1,309	
8. 原材料		1,799			1,442	
9. 仕掛品		8,734			7,607	
10. 貯蔵品		1,186			3,398	
11. 前払費用		120			115	
12. 繰延税金資産		—			587	
13. 未収入金※4		1,998			2,835	
14. 未収消費税等		1,898			2,647	
15. 自己株式		2			41	
16. その他の流動資産		50			1,331	
貸倒引当金		△ 249			△ 250	
流動資産合計		66,051	49.4		82,419	53.1
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	19,379			19,619		
減価償却累計額	9,459	9,920		10,224	9,395	
(2) 構築物	1,695			1,766		
減価償却累計額	979	716		1,067	698	
(3) 機械及び装置	53,472			56,857		
減価償却累計額	34,951	18,521		37,023	19,834	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	388			398		
減価償却累計額	200	187		252	146	
(5) 工具器具及び備品	7,298			7,465		
減価償却累計額	5,851	1,447		6,090	1,375	
(6) 土地		4,585			4,586	
(7) 建設仮勘定		2,079			2,545	
有形固定資産合計		37,457	28.0		38,581	24.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—			1,749	
(2) 電話加入権		19			19	
(3) その他の無形固定資産		92			98	
無形固定資産合計		112	0.1		1,867	1.2

6976/2000年

(単位　百万円)

科目	第58期 (平成11年3月31日現在) 金額	構成比	第59期 (平成12年3月31日現在) 金額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※3	3,626		3,762	
(2) 関係会社株式※3	19,800		22,913	
(3) 出資金	1,444		1,325	
(4) 従業員長期貸付金	835		883	
(5) 関係会社長期貸付金	708		2,100	
(6) 長期前払費用	2,262		75	
(7) 長期金銭信託	800		778	
(8) その他の投資	603		622	
貸倒引当金	△ 13		△ 19	
投資その他の資産合計	30,068	22.5	32,442	20.9
固定資産合計	67,639	50.6	72,892	46.9
資産合計	133,690	100.0	155,311	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※4	4,088		5,583	
2. 買掛金※3※4	10,224		13,551	
3. 短期借入金	—		5,600	
4. 未払金	2,761		5,956	
5. 未払法人税等	1,581		2,597	
6. 未払費用※3	2,737		4,389	
7. 預り金	89		84	
8. 賞与引当金	1,602		1,785	
9. 設備関係支払手形	681		1,516	
10. その他の流動負債	3		—	
流動負債合計	23,770	17.8	41,064	26.5
II 固定負債				
1. 転換社債	10,300		7,826	
2. 長期借入金	836		887	
3. 繰延税金負債	—		521	
4. 退職給与引当金	1,366		401	
5. 役員退職慰労引当金	528		456	
6. その他の固定負債	57		55	
固定負債合計	13,089	9.8	10,149	6.5
負債合計	36,860	27.6	51,213	33.0

6976/2000年

(単位　百万円)

科目	第58期 (平成11年3月31日現在) 金額		構成比	第59期 (平成12年3月31日現在) 金額		構成比
(資本の部)			%			%
Ⅰ 資本金 ※1		21,757	16.3		22,995	14.8
Ⅱ 資本準備金		39,653	29.7		40,889	26.3
Ⅲ 利益準備金		2,573	1.9		2,696	1.8
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金※2	423			411		
(2) 固定資産圧縮積立金※2	2,628			1,546		
(3) 別途積立金	24,300	27,352		27,500	29,458	
2. 当期未処分利益		5,494			8,058	
その他の剰余金合計		32,846	24.5		37,517	24.1
資本合計		96,830	72.4		104,098	67.0
負債及び資本合計		133,690	100.0		155,311	100.0

6976/2000年

② 損 益 計 算 書

(単位　百万円)

科目	第58期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第59期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高 ※1						
1. 製品売上高	63,279			84,842		
2. 商品売上高	45,509	108,788	100.0	61,164	146,006	100.0
Ⅱ 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,872			1,812		
2. 製品期首たな卸高	1,189			1,423		
3. 当期商品仕入高	40,980			57,298		
4. 当期製品製造原価	49,034			62,982		
合計	93,077			123,518		
5. 商品期末たな卸高	1,812			2,902		
6. 製品期末たな卸高	1,423	89,840	82.6	1,309	119,306	81.7
売上総利益		18,948	17.4		26,700	18.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※3 ※4		14,402	13.2		17,118	11.7
営業利益		4,546	4.2		9,581	6.6
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	165			52		
2. 受取配当金 ※5	2,112			725		
3. その他の営業外収益	636	2,914	2.7	555	1,333	0.9
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	102			176		
2. 社債利息	118			103		
3. 為替差損	102			614		
4. その他の営業外費用	285	608	0.6	254	1,149	0.8
経常利益		6,851	6.3		9,765	6.7
Ⅵ 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1,038			—		
2. 退職給与引当金戻入額	964			964		
3. その他の特別利益	38	2,041	1.9	—	964	0.6
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損 ※6	102			319		
2. 投資有価証券売却損	1,034	1,136	1.1	80	400	0.3
税引前当期純利益		7,756	7.1		10,329	7.0
法人税、住民税及び事業税		3,216	2.9	4,376		
法人税等調整額		—	—	△ 223	4,152	2.8
当期純利益		4,540	4.2		6,177	4.2
前期繰越利益		1,600			1,592	
過年度税効果調整額		—			△ 157	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		—			1,082	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失積立金取崩高		—			11	
中間配当額		587			587	
中間配当に伴う利益準備金積立額		58			58	
当期未処分利益		5,494			8,058	

6976/2000年

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目	第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日） 金額	構成比	第59期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	19,269	37.4	25,575	39.4
Ⅱ 労務費 ※1	12,722	24.7	13,424	20.7
Ⅲ 外注加工費	10,680	20.7	15,853	24.5
Ⅳ 経費 ※2	8,904	17.2	10,011	15.4
当期総製造費用	51,576	100.0	64,865	100.0
仕掛品期首たな卸高	8,591		8,734	
合計	60,168		73,599	
他勘定へ振替高※3	2,399		3,009	
仕掛品期末たな卸高	8,734		7,607	
当期製品製造原価	49,034		62,982	

第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	第59期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
(1)※1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,034百万円 ※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 5,583百万円 電力費 1,623 賃借料 444 固定資産税その他の税金 313 ※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高 681百万円 有形固定資産 344 (2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(1)※1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,211百万円 ※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 6,071百万円 電力費 1,800 賃借料 619 固定資産税その他の税金 352 ※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高 750百万円 有形固定資産 445 (2) 製造原価計算の方法 同左

6976/2000年

③ 利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第58期 平成11年6月29日		第59期 平成12年6月29日	
科目	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		5,494		8,058
Ⅱ 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失積立金取崩額	—		411	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	—	—	291	702
計		5,494		8,761
Ⅲ 利益処分額				
1. 利益準備金	64		125	
2. 利益配当金	587		1,195	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却積立金	—		29	
(2) 別途積立金	3,200	3,901	5,800	7,199
Ⅳ 次期繰越利益		1,592		1,561

6976/2000年

重要な会計方針

第　58　期（自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日）	第　59　期（自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 建物（建物附属設備は除く）の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、当期から定額法に変更しております。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39百万円多く計上されております。 なお、建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38百万円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6976/2000年

第　58　期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）	第　59　期（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成６年10月１日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の当初の掛金期間（５年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 退職給与引当金 同　左 (4) 役員退職慰労引当金 同　左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同　左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 厚生年金基金（調整年金）制度 平成10年３月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は20,010百万円（厚生年金保険法第85条の２に規定する責任準備金20,201百万円）であります。 (2) 適格退職年金制度 平成６年10月１日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成10年９月30日現在の年金資産の合計額は851百万円であります。 (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 厚生年金基金（調整年金）制度 平成11年３月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は21,351百万円（厚生年金保険法第85条の２に規定する責任準備金22,196百万円）であります。 (2) 適格退職年金制度 平成６年10月１日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成11年９月30日現在の年金資産の合計額は990百万円であります。 (3) 消費税等の会計処理 同　左

6976/2000年

表示方法の変更

第　58　期 (自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日)	第　59　期 (自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日)
前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(326百万円)は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(3百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前期まで独立科目で掲記していた有価証券売却益(当期1百万円)は、金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しております。	――――

追　加　情　報

第　58　期 (自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日)	第　59　期 (自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日)
――――	(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。 これに伴い税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産587百万円)、繰延税金負債(固定負債521百万円)が計上され、当期純利益は223百万円多く、当期未処分利益は1,159百万円多く計上されております。 (自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期2,095百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6976/2000年

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　58　期 （平成11年３月31日現在）	第　59　期 （平成12年３月31日現在）
※1. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は117,535,451株であります。	※1. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は119,561,658株であります。
※2. 海外投資等損失積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※2. 海外投資等損失積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※3. 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。	※3. 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	US$	14,392千	1,720百万円
売掛金	US$	28,694〃	3,430〃
	DM	5,063〃	330〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083〃
	NT$	667,000〃	3,732〃
	WON	11,353,620〃	3,750〃
	S$	30,855〃	2,375〃
	DM	100〃	11〃
	P.P	490,000〃	2,584〃
	HK$	20,400〃	335〃
	M$	100,000〃	3,565〃
買掛金	US$	9,086〃	1,104〃
未払費用	US$	371〃	45〃
	DM	650〃	43〃

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	US$	5,005千	526百万円
売掛金	US$	37,931〃	3,988〃
	DM	15,496〃	794〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083〃
	NT$	667,000〃	3,732〃
	WON	11,553,620〃	3,961〃
	S$	30,855〃	2,375〃
	DM	100〃	11〃
	P.P	490,000〃	2,584〃
	HK$	228,296〃	3,238〃
	M$	100,000〃	3,565〃
買掛金	US$	23,770〃	2,547〃

※4. 関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	21,077百万円
未収入金	1,810
支払手形及び買掛金	4,353

5. 偶発債務

下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。

韓国太陽誘電(株)	322百万円
	(US$ 2,650千)
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD.	185
	(US$ 1,524千)
(株)ザッツ福島	157
韓国東陽誘電(株)	37
	(US$ 306千)
エルメック(株)	58
計	760

6. 受取手形割引高は524百万円であります。

※4. 関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金	27,875百万円
未収入金	2,178
支払手形及び買掛金	5,784

5. 偶発債務

下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。

韓国太陽誘電(株)	274百万円
	(US$ 2,561千)
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	1,500
(株)ザッツ福島	75
韓国東陽誘電(株)	14
	(US$ 131千)
エルメック(株)	48
計	1,911

6. 受取手形割引高は655百万円であります。

6976/2000年

（損益計算書関係）

第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	第59期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
※1 関係会社への売上高は62,244百万円であります。 内訳は製品売上高54,826百万円、商品売上高7,418百万円であります。	※1 関係会社への売上高は88,674百万円であります。 内訳は製品売上高74,237百万円、商品売上高14,436百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は30,607百万円であります。 内訳は商品仕入高28,857百万円、原材料仕入高1,750百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は42,700百万円であります。 内訳は商品仕入高40,744百万円、原材料仕入高1,956百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 3,984百万円 運賃及び手数料 1,960 従業員給与手当 3,228 賞与引当金繰入額 375 役員退職慰労引当金繰入額 62 福利厚生費 827 賃借料 580 減価償却費 126	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 4,880百万円 運賃及び手数料 2,980 従業員給与手当 3,384 賞与引当金繰入額 393 役員退職慰労引当金繰入額 56 福利厚生費 852 賃借料 530 減価償却費 511
（追加情報） 前期において「事業税等」に含めておりました事業税（当期679百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は4,880百万円であります。
※5 関係会社よりの受取配当金は2,068百万円であります。	※5 関係会社よりの受取配当金は642百万円であります。
※6 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	61百万円	0百万円	61百万円
その他	39	1	40
計	101	1	102

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	198百万円	9百万円	208百万円
その他	111	0	111
計	309	9	319

6976/2000年

（リース取引関係）

第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	第59期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	819百万円	1,416百万円	2,236百万円
減価償却累計額相当額	158	800	959
期末残高相当額	660	616	1,276

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	426百万円
1年超	874
合計	1,301

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	503百万円
減価償却費相当額	469
支払利息相当額	35

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	819百万円	1,715百万円	2,535百万円
減価償却累計額相当額	295	855	1,150
期末残高相当額	523	860	1,384

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	466百万円
1年超	944
合計	1,411

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	542百万円
減価償却費相当額	508
支払利息相当額	36

4. 減価償却費相当額の算定方法
同左

5. 利息相当額の算定方法
同左

6976/2000年

（有価証券の時価等関係）

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	第58期（平成11年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	2	2	0
債券	—	—	—
その他	508	529	21
小計	510	531	21
固定資産に属するもの			
株式	3,360	5,550	2,190
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,360	5,550	2,190
合計	3,870	6,081	2,211

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④上記以上の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの　0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,066百万円（うち関係会社株式 19,800百万円）

6976/2000年

(デリバティブ取引関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 58 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。 (5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位 百万円)

区分	種類	第58期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	10,000	10,000	△ 245	△ 245
合計		10,000	10,000	△ 245	△ 245

(注) 時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

6976/2000年

（税効果会計関係）

第　59　期（平成12年３月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
（繰延税金資産）	
賞与引当金	275百万円
未払事業税	238百万円
たな卸資産	60百万円
その他	13百万円
繰延税金資産　合計	587百万円
(2) 固定の部	
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	873百万円
特別償却積立金	20百万円
繰延税金負債　合計	894百万円
（繰延税金資産）	
役員退職慰労引当金	190百万円
一括償却資産	181百万円
その他	1百万円
繰延税金資産　合計	373百万円
繰延税金負債の純額　差引	521百万円

（１株当たり情報）

第　58　期（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）		第　59　期（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）	
１株当たり純資産額	823.84円	１株当たり純資産額	870.66円
１株当たり当期純利益	38.63円	１株当たり当期純利益	52.21円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	36.49円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	49.52円

6976/2000年

④ 附 属 明 細 表

a. 有 価 証 券 明 細 表

(1) 一時所有の有価証券

(単位 百万円)

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	〔証券投資信託受益証券〕			
	ニッセイ アセットマネジメント投信(株) ニッセイ公社債ファンド'99-03	90	90	
	計	90	90	—

(2) 投 資 有 価 証 券

(単位 百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	ソニー (株)	262,900株	802	802	
	アルプス電気 (株)	501,830	617	617	
	京セラ (株)	52,500	267	267	
	(株) 日立製作所	323,820	155	155	
	シャープ (株)	173,600	128	128	
	(株) 住友銀行	393,510	334	334	
	(株) 東和銀行	386,899	127	127	
	(株) 第一勧業銀行	119,000	103	103	
	(株) さくら銀行	328,361	84	84	
	NJI No.2 インベストメントファンド	200,000	195	195	
	ミツミ電機 (株) 他 33 銘柄	2,171,469	947	947	
	計	4,913,889	3,762	3,762	—

6976/2000年

b．有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	19,379	541	301	19,619	10,224	966	9,395	
	構築物	1,695	84	14	1,766	1,067	99	698	
	機械及び装置	53,472	7,257	3,871	56,857	37,023	4,715	19,834	
	車両及びその他陸上運搬具	388	17	7	398	252	58	146	
	工具器具及び備品	7,298	602	435	7,465	6,090	608	1,375	
	土地	4,585	1	—	4,586	—	—	4,586	
	建設仮勘定	2,079	7,708	7,242	2,545	—	—	2,545	
	計	88,899	16,212	11,872	93,239	54,658	6,448	38,581	
無形固定資産	ソフトウェア	—	3,405	—	3,405	1,655	688	1,749	
	電話加入権	19	—	—	19	—	—	19	
	その他の無形固定資産	112	7	—	120	22	2	98	
	計	132	3,412	—	3,545	1,677	690	1,867	
長期前払費用		3,911	192	2,095	2,008	1,933	284	75	

（注）1. 機械及び装置の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。
2. 機械及び装置の減少額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の廃棄であります。
3. 建設仮勘定の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等であります。
4. ソフトウェアの増加額の主なものは、長期前払費用からの振替であります。
5. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。
6. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	6,071百万円
販売費及び一般管理費	1,336
営業外費用	15
計	7,423

6976/2000年

c．資本金等明細表

（単位　百万円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			21,757	1,238	—	22,995	—
	うち既発行株式	額面普通株式	(117,535,451株) 21,757	(2,026,207株) 1,238	(　—株) —	(119,561,658株) 22,995	転換社債の株式転換による
		計	(117,535,451株) 21,757	(2,026,207株) 1,238	(　—株) —	(119,561,658株) 22,995	—
資本準備金及びその他の資本剰余金		資本準備金					
		株式払込剰余金	39,653	1,235	—	40,889	転換社債の株式転換による
		計	39,653	1,235	—	40,889	—
利益準備金及び任意積立金		利益準備金	2,573	122	—	2,696	前期決算の利益処分 64百万円 当期中間配当に伴う積立 58百万円
		任意積立金					
		海外投資等損失積立金	423	—	11	411	税効果会計の適用による
		固定資産圧縮積立金	2,628	—	1,082	1,546	税効果会計の適用による
		別途積立金	24,300	3,200	—	27,500	前期決算の利益処分による
		計	29,925	3,322	1,093	32,154	—

d．引当金明細表

（単位　百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	262	269	—	※1　262	269	
賞与引当金	1,602	1,785	1,602	—	1,785	
退職給与引当金	1,366	—	—	※2　964	401	
役員退職慰労引当金	528	56	128	—	456	

（注）※1.　法人税法の規定に基づく戻入であります。

※2.　適格退職年金制度への移行に伴う超過額を、過去勤務費用の当初の掛金期間（５年11ヶ月）に対応して取崩したものであります。

6976/2000年

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現 金 及 び 預 金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		9	
預金の種類	当座預金	4,535	
	普通預金	68	
	外貨預金	526	
	自由金利型定期預金	1,821	
	別段預金	50	
	計	7,001	
合計		7,010	—

② 受 取 手 形

相 手 先 別 内 訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ケーヒン	336	
松下寿電子工業(株)	297	
黒田電気(株)	257	
鳥取三洋電機(株)	223	
西武電子機器(株)	221	
その他	3,047	和光電気(株)他
合計	4,385	—

受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成12年4月	592	345	
〃 5月	1,526	310	
〃 6月	1,287	—	
〃 7月	901	—	
〃 8月以降	77	—	
合計	4,385	655	—

6976/2000年

③ 売　掛　金

相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.	4,857	
(株)スタート・ラボ	3,836	
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.	3,488	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.	3,223	
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	2,850	
その他	26,057	太陽誘電實業有限公司他
合計	44,314	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
33,873	149,020	138,579	44,314	75.8%	96.0日

（注）　上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

（単位　百万円）

品名	商品	製品	摘要
コンデンサ	730	599	
フェライト及び応用製品	456	568	
セラミクス応用製品	46	71	
その他	1,669	69	
合計	2,902	1,309	—

⑤ 原　材　料

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
購入部品	787	
コンデンサ主要材料	322	
ハイブリットＩＣ用基板	104	
その他	228	
合計	1,442	—

6976/2000年

⑥ 仕　　掛　　品

(単位　百万円)

品　　名	金　　額	摘　　要
コンデンサ	4,364	
フェライト及び応用製品	1,647	
モジュール	673	
その他	921	
合　　計	7,607	—

⑦ 貯　　蔵　　品

(単位　百万円)

品　　名	金　　額	摘　　要
海外子会社向原材料及び機械設備	2,541	
機械補修用部品	253	
金型	57	
その他	545	
合　　計	3,398	—

⑧ 支　払　手　形

相手先別内訳

(単位　百万円)

相　手　先	金　　額	摘　　要
京セラ(株)	1,232	
中紀精機(株)	302	
(株)明成商会	275	
太陽化学工業(株)	255	
サンエス工業(株)	226	
その他	3,291	共信商事(株)他
合　　計	5,583	—

期日別内訳

(単位　百万円)

期　　日	金　　額	摘　　要
平成12年4月	1,870	
〃　5月	1,914	
〃　6月	1,798	
合　　計	5,583	—

6976/2000年

⑨ 買　　掛　　金

(単位　百万円)

相　手　先	金　額	摘　要
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN., BHD.	1,855	
(株) ザ ッ ツ 福 島	1,745	
コ ニ シ (株)	676	
住 友 金 属 鉱 山 (株)	580	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	494	
そ の 他	8,199	京セラ(株)他
合 計	13,551	—

⑩ 設備関係支払手形

相 手 先 別 内 訳

(単位　百万円)

相　手　先	金　額	摘　要
(株) 東 京 ウ エ ル ズ	321	
日 精 樹 脂 工 業 (株)	187	
(株) 小 林 鐵 工 所	81	
(株) 伊 藤 製 作 所	75	
(株) サ ム 技 研	67	
そ の 他	782	(株)新井製作所他
合 計	1,516	—

設備関係支払手形期日別内訳

(単位　百万円)

期　日	金　額	摘　要
平 成 12 年 4 月	475	
〃 5 月	359	
〃 6 月	681	
合 計	1,516	—

(3) そ の 他

該当事項はありません。

6976/2000年

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	３月31日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	―――		基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	９月30日
			１単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号 第一勧業富士信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号 第一勧業富士信託銀行株式会社		
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社　全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号 第一勧業富士信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号 第一勧業富士信託銀行株式会社		
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社　全国各支店 安田信託銀行株式会社　本店及び全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める１単位当たりの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

（注）　これらの株券のうち１単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

6976/2000年

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第 58 期）	自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日	平成11年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	（第59期中）	自 平成11年４月１日 至 平成11年９月30日	平成11年12月17日 関東財務局長に提出。

6976/2000年

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/2000年